

令和5年12月22日

企画調整課

令和6年度政府予算案決定等に係る知事コメント

本日、令和6年度政府予算案（以下「当初予算案」という。）が閣議決定され、また、先般、令和5年度補正予算（以下「補正予算」という。）が成立したところです。

地方交付税等の一般財源総額の確保を含む地方財政対策をはじめ、物価高騰対策、デジタル化、地方創生の推進、国土強靱化の推進、家畜防疫対策など、本県が提案した内容が盛り込まれたことに感謝申し上げます。

なお、当初予算案の詳細は確認中ですが、本年7月の国への重点施策提案項目のうち主なものについてお知らせします。

1. 地方財政対策関係

地方一般財源総額が前年度を上回るなど、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

一方で、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額については、地方税等の増収を前提に減額されました。

令和6年度当初予算案の編成に当たっては、地方交付税の配分や県税収入の見通しなどの動向を注視しつつ、県の重要課題に対応したいと考えています。

2. 物価高騰対策関係

補正予算において、燃料油を始めとしたエネルギー価格の激変緩和対策の延長などが措置されたことに加え、重点支援地方交付金1兆5,592億円のうち、地域の実情に応じた対策を機動的に講じるための予算として5,000億円が措置されました。

引き続き、県民の安全・安心な生活と地域経済の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

3. 公共事業関係

防災・減災、国土強靱化や農林水産業の基盤づくり等、県民の安全・安心や豊かな暮らしの確保に必要な予算が確保されました。

特に、補正予算において、下北半島縦貫道路整備事業や中村川河川激甚災害対策特別緊急事業等関連予算が配分されており、本県の要望に沿ったものと評価しています。

引き続き、本県への予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となるので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

県としては、人口減少をはじめとした本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、来年度からスタートする「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に基づく各種政策について、国の予算も有効に活用しながら着実に推進していきます。

最後に、関係各位の御尽力、御協力に感謝申し上げますとともに、引き続きの御支援、御協力をお願いいたします。